

今後の国際協力のあり方について【概要】
 - 戦略的視点の重視と官民連携の強化 -

2008年4月15日
 (社)日本経済団体連合会

I. 今後の国際協力に関する基本的考え方

1. 国際協力をめぐる国際潮流

各国におけるODAへの取り組み強化

諸外国は2000年頃からODAへの取り組みを強化
 (国連ミレニアム開発目標(MDGs)、同時多発テロなどが背景に)
 →世界1位だった日本のODAは5位に転落

援助潮流の変遷

「貧困削減偏重」から「経済成長・インフラの再評価」へ
 →日本が活躍できる領域が拡大

2. 国際協力への戦略的対応

「国際益」とともに「国益」に沿った国際協力を実施
 経済成長への貢献

経済連携・投資促進、日本型成長モデルの活用

資源・エネルギーおよび食料の確保

地球環境問題への対応

3. 国際協力における課題

【必要なODA予算の確保】

- ・長らく続いた**予算削減に歯止めをかけるべき**
- ・中長期的には**予算増額も検討**(予算の効率的活用、国民理解が前提)

【「官民連携」の推進】

- ・すでに、途上国への資金フローは民間資金が約7割
 → ODAと民間活動との有機的連携が必要
- ・援助潮流は「成長重視」へ→日本企業の技術力に期待

【国際機関におけるイニシアティブ発揮】

- ・国際機関への拠出金配分、人事交流などを戦略的に

【国民理解の促進】

- ・情報公開の徹底、教育・広報活動、意義に関する啓発

II. 国際協力における具体的課題-「官民連携」を中心に-

1. 新しい「官民連携」に向けて

(1)官民連携の重点分野・政策

①経済成長

- ・東アジアとのさらなる経済関係強化
 膨大なインフラ需要に対応(ベトナム・インドなどに重点)
- ・アフリカの経済成長への貢献

②資源・エネルギー

官民あげた資源国との関係強化、資源開発
 (ODAの他、OOF(その他政府資金)や貿易保険も活用)

③地球環境問題

- ・「新たな資金メカニズム」における財源確保
- ・CDM(クリーン開発メカニズム)事業をはじめ環境分野における国際協力を推進

(2)官民連携の具体的手法例

①民間投資案件の周辺インフラ整備

企業活動・資源開発のインフラ整備を公的資金で→企業投資を促進

②PPP(官民パートナーシップ)

官民の適切なリスク分担による、インフラ事業への民間企業参入

③政策・制度改善に関する政府間対話・モニタリング

民間意見を踏まえた、政府ベースでの投資環境整備

④産業人材育成 企業の知見・ノウハウを活用

⑤CSR ODAとの連携促進で相乗効果を発揮

⑥ファイナンス 円借款と民間ファイナンスの連携、民間の金融技術活用

⑦IT 技術力を活かした、途上国におけるIT環境整備

(3)官民連携促進に向けた新たな枠組み整備(日本経団連が主体的役割を發揮)

- ①定期的な官民対話(関係省庁・実施機関と、日本経団連を窓口とする経済界が定期的に対話する場を設置)
- ②現地ODAタスクフォースへの民間企業の参加 → 企業が持つ情報・ノウハウをODA案件形成に活用
- ③「民間提案による官民連携案件づくり」の制度化

2. 新JICA・新JBIC(本年10月の発足を前に)

【新JICA】

- ・円借款・技術協力・無償資金協力の有機的連携に向けた業務改善・組織統合
- ・円借款迅速化の実現
- ・STEP(本邦技術活用条件)の一層の拡充、海外投融資機能の發揮

【新JBIC】

- ・今後もJBICの企業支援が必要
- ・国際金融部門(新JBIC)と海外経済協力部門(新JICA)の連携確保